

令和6年度

**沖縄における鉄軌道をはじめとする
新たな公共交通システム導入課題
詳細調査**

報告書

内閣府政策統括官(沖縄政策担当)

目 次

1 調査概要	1-1
1.1 調査目的	1-1
1.2 調査内容	1-2
2 コスト縮減方策等の調査検討	2-1
2.1 過年度調査の概要	2-1
2.1.1 平成 22 年度調査の概要	2-1
2.1.2 平成 23 年度調査の概要	2-1
2.1.3 平成 24 年度調査の概要	2-2
2.1.4 平成 25 年度調査の概要	2-3
2.1.5 平成 26 年度調査の概要	2-5
2.1.6 平成 27 年度調査の概要	2-5
2.1.7 平成 28 年度調査の概要	2-7
2.1.8 平成 29 年度調査の概要	2-8
2.1.9 平成 30 年度調査の概要	2-10
2.1.10 令和元年度調査の概要	2-11
2.1.11 令和2年度調査の概要	2-13
2.1.12 令和3年度調査の概要	2-15
2.1.13 令和4年度調査の概要	2-15
2.1.14 令和5年度調査の概要	2-16
2.2 コスト縮減対象ルートを選定及び検討ケースの設定	2-17
2.2.1 過年度調査の検討ケース	2-17
2.2.2 令和6年度調査の検討パターン	2-53
2.3 各モデルルート等の精査	2-56
2.3.1 各モデルルートの概要	2-56
2.3.2 現地調査の実施	2-90
2.4 概算事業費の精査	2-92
2.4.1 事業費の変動率の設定	2-92
2.5 運行形態の見直し	2-95
2.6 那覇～名護の検討	2-97
2.7 最新技術等や沖縄特有の状況等を考慮した場合の概算事業費の精査	2-103
2.7.1 鉄軌道技術を構成する各種要素技術の動向把握	2-103
2.7.2 第三軌条方式普通鉄道の導入可能性検討	2-104
2.7.3 次世代型バス輸送システムの検討	2-117
2.8 令和6年度調査のまとめ	2-132
2.8.1 令和6年度調査の検討結果	2-132
2.8.2 今後の検討課題	2-133
2.9 過年度・今年度調査結果一覧	2-136
3 需要予測モデルの精緻化	3-1
3.1 過年度調査の概要	3-1
3.1.1 平成 22 年度調査の概要	3-1
3.1.2 平成 26 年度調査の概要	3-1
3.1.3 平成 27 年度調査の概要	3-2
3.1.4 平成 28 年度調査の概要	3-3
3.1.5 平成 29 年度調査の概要	3-3
3.1.6 平成 30 年度調査の概要	3-3
3.1.7 令和元年度調査の概要	3-4
3.1.8 令和2年度調査の概要	3-4
3.1.9 令和3年度調査の概要	3-5

3.1.10 令和4年度調査の概要	3-5
3.1.11 令和5年度調査の概要	3-6
3.2 令和6年度調査の検討結果	3-7
3.2.1 全体の検討方針	3-7
3.2.2 最新の開発プロジェクトの整理	3-8
3.2.3 需要予測の前提条件の更新	3-8
3.2.4 将来人口推計値の更新	3-9
3.2.5 県民SP [*] (Stated Preferences)調査の実施	3-9
3.2.6 需要予測結果の概要	3-15
3.3 令和6年度調査のまとめ	3-17
4 B/C等の算出	4-1
4.1 過年度調査の概要	4-1
4.1.1 平成 22 年度調査の概要	4-1
4.1.2 平成 23 年度調査の概要	4-1
4.1.3 平成 24 年度調査の概要	4-1
4.1.4 平成 25 年度調査の概要	4-1
4.1.5 平成 26 年度調査の概要	4-1
4.1.6 平成 27 年度調査の概要	4-1
4.1.7 平成 28 年度調査の概要	4-2
4.1.8 平成 29 年度調査の概要	4-2
4.1.9 平成 30 年度調査の概要	4-2
4.1.10 令和元年度調査の概要	4-2
4.1.11 令和2年度調査の概要	4-2
4.1.12 令和3年度調査の概要	4-2
4.1.13 令和4年度調査の概要	4-3
4.1.14 令和5年度調査の概要	4-3
4.2 令和6年度調査の検討結果	4-4
4.2.1 B/C等の算出に向けた前提条件等	4-4
4.2.2 需要予測、事業採算性、B/Cの算出	4-8
4.3 令和6年度調査のまとめ	4-16
4.4 過年度・今年度調査結果一覧	4-17
5 需要喚起方策等の調査検討	5-1
5.1 過年度調査の概要	5-2
5.1.1 平成 24 年度調査の概要	5-2
5.1.2 平成 25 年度調査の概要	5-2
5.1.3 平成 26 年度調査の概要	5-2
5.1.4 平成 27 年度調査の概要	5-3
5.1.5 平成 28 年度調査の概要	5-3
5.1.6 平成 29 年度調査の概要	5-3
5.1.7 平成 30 年度調査の概要	5-4
5.1.8 令和元年度調査の概要	5-4
5.1.9 令和2年度調査の概要	5-5
5.1.10 令和3年度調査の概要	5-5
5.1.11 令和4年度調査の検討結果	5-5
5.1.12 令和5年度調査の検討結果	5-5
5.2 観光等を対象とした二次交通の交通需要マネジメントの事例調査	5-6
5.2.1 全国の観光の動向	5-6
5.2.2 沖縄県の観光の動向	5-10
5.2.3 沖縄県における交通需要マネジメント施策の事例	5-18
5.2.4 全国における交通需要マネジメント施策の事例	5-23
5.3 通勤等日常の移動を対象とした交通需要マネジメントの事例調査	5-30
5.3.1 沖縄県民の移動実態	5-30

5.3.2 沖縄県における交通需要マネジメント施策の事例	5-35
5.3.3 全国における交通需要マネジメント施策の事例	5-37
5.3.4 海外における交通需要マネジメント施策の事例	5-43
5.4 交通需要マネジメントを活用した鉄軌道の需要喚起策の検討	5-52
5.4.1 自家用車から鉄軌道への転換を促す交通需要マネジメント策の整理	5-52
5.4.2 鉄軌道における需要喚起方策の検討	5-55
5.4.3 効果・影響分析	5-62
5.5 令和6年度調査のまとめ	5-63
6 鉄軌道等導入効果等の調査検討	6-1
6.1 過年度調査の概要	6-1
6.1.1 平成 23 年度調査の概要	6-1
6.1.2 平成 24 年度調査の概要	6-1
6.1.3 平成 25 年度調査の概要	6-1
6.1.4 平成 26 年度調査の概要	6-2
6.1.5 平成 27 年度調査の概要	6-2
6.1.6 平成 28 年度調査の概要	6-3
6.1.7 平成 29 年度調査の概要	6-4
6.1.8 平成 30 年度調査の概要	6-5
6.1.9 令和元年度調査の概要	6-5
6.1.10 令和2年度調査の概要	6-6
6.1.11 令和3年度調査の概要	6-6
6.1.12 令和4年度調査の概要	6-6
6.1.13 令和5年度調査の概要	6-7
6.2 沖縄県において鉄軌道等導入が必要とされる背景となる諸課題に関する調査検討	6-8
6.2.1 課題の状況整理	6-8
6.2.2 課題整理のまとめ	6-27
6.3 交通渋滞緩和効果等沖縄の諸課題に対する鉄軌道等導入に伴う効果の定量的な評価の検討	6-29
6.4 応用都市経済(CUE)モデルの構築による、鉄軌道等導入による土地利用の誘導効果に関する調査検討	6-32
6.5 時間帯別の道路混雑緩和効果の調査検討	6-33
6.5.1 検討結果	6-33
6.6 令和 6 年度調査のまとめ	6-34
7 鉄軌道等に関する制度等の調査検討	7-1
7.1 過年度調査の概要	7-1
7.1.1 平成 26 年度調査の概要	7-1
7.1.2 平成 27 年度調査の概要	7-1
7.1.3 平成 28 年度調査の概要	7-1
7.1.4 平成 29 年度調査の概要	7-1
7.1.5 平成 30 年度調査の概要	7-1
7.1.6 令和元年度調査の概要	7-1
7.1.7 令和2年度調査の概要	7-1
7.1.8 令和3年度調査の概要	7-1
7.1.9 令和4年度調査の概要	7-2
7.1.10 令和5年度調査の概要	7-2
7.2 令和6年度調査の概要	7-2
7.3 鉄軌道の整備主体に関する詳細調査(負担割合等)	7-3
7.3.1 法制度や事業制度における事業の基本形態の整理	7-3
7.3.2 各事業における整備主体	7-6
7.4 上下分離方式における整備・保有主体と運行主体の役割分担等に関する詳細調査	7-20
7.4.1 保有と運行の役割分担	7-20
7.5 施設を保有する上での課題	7-32
7.5.1 租税の取り扱い	7-32
7.5.2 大規模な修繕及び災害復旧に関する負担	7-35

7.6 鉄軌道整備の建設費用に係る国と地方公共団体の負担についての詳細調査	7-38
7.6.1 整備新幹線の負担金額の調査	7-38
7.6.2 整備新幹線以外の事業の負担金額の調査	7-39
7.7 鉄軌道整備における計画策定主体について詳細調査	7-46
7.7.1 整備新幹線における計画策定主体の調査	7-46
7.7.2 整備新幹線以外における計画策定主体の調査	7-46
7.8 現行の鉄運機構法と沖縄鉄軌道との関係	7-50
7.8.1 鉄運機構による沖縄鉄軌道の整備可能性	7-50
7.8.2 鉄道事業法の適用除外	7-50
7.9 令和6年度調査のまとめ	7-51
8 令和6年度調査全体のまとめ	8-1

参考資料 1	標準断面図
参考資料 2	駅位置一覧表
参考資料 3	配線略図
参考資料 4	運転曲線図及び運行ダイヤ
参考資料 5	過年度調査で検討したコスト縮減方策のまとめ
参考資料 6	県民 SP 調査
参考資料 7	需要予測値・損益収支の算出の前提条件
参考資料 8	事業性検討結果一覧
参考資料 9	運賃変化による費用便益比(B/C)の感度分析
参考資料 10	沖縄都市モノレール延長事業の概要